

財務諸表等

平成28年度

(第1期事業年度)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日



地方独立行政法人

総合病院 国保旭中央病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 長期貸付金の明細	13
(4) 長期借入金の明細	14
(5) 移行前地方債償還債務の明細	14
(6) 引当金の明細	16
(7) 資産除去債務の明細	16
(8) 保証債務の明細	16
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(14) 役員及び職員の給与の明細	20
(15) 開示すべきセグメント情報	21
(16) 医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細	22
(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	26
添付資料	
決算報告書	27

財務諸表

貸借対照表

(平成29年 3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,595,977,868	
建物	48,045,181,378		
建物減価償却累計額	▲ 18,921,237,411	29,123,943,967	
構築物	292,117,123		
構築物減価償却累計額	▲ 127,932,962	164,184,161	
器械備品	5,344,621,912		
器械備品減価償却累計額	▲ 2,397,184,677	2,947,437,235	
車両運搬具	60,113,552		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 23,560,068	36,553,484	
その他有形固定資産		4,058,095	
有形固定資産合計		33,872,154,810	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		895,767,527	
電話加入権		490,000	
無形固定資産合計		896,257,527	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		54,819,000	
長期前払消費税等		1,016,526,831	
その他投資資産		23,900	
投資その他の資産合計		1,071,369,731	
固定資産合計			35,839,782,068
II 流動資産			
現金及び預金		13,978,822,897	
未収金	5,916,894,456		
貸倒引当金	▲ 277,026,457	5,639,867,999	
医薬品		147,660,930	
診療材料		132,290,538	
貯蔵品		4,321,103	
前渡金		650,960	
前払費用		29,365,554	
一年以内回収予定長期貸付金		2,432,000	
流動資産合計			19,935,411,981
資 産 合 計			55,775,194,049

貸借対照表

(平成29年 3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目		金 額		
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返物品受贈額	1,970,672,824			
資産見返補助金等	1,520,457,024	3,491,129,848		
長期借入金		484,000,000		
移行前地方債償還債務		21,247,087,734		
退職給付引当金		10,461,747,015		
長期リース債務		88,693,356		
資産除去債務		137,184,809		
固定負債合計			35,909,842,762	
II 流動負債				
運営費交付金債務		1,747,405,868		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,794,728,775		
一年以内支払予定リース債務		88,693,356		
未払金		2,500,114,806		
未払費用		91,393,911		
未払消費税等		11,314,300		
賞与引当金		1,169,384,390		
預り金		178,300,390		
流動負債合計			7,581,335,796	
負債合計				43,491,178,558
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金		10,725,805,017		
資本金合計			10,725,805,017	
II 資本剰余金				
資本剰余金		43,000,000		
資本剰余金合計			43,000,000	
III 利益剰余金				
当期末処分利益		1,515,210,474		
(うち当期総利益)		(1,515,210,474)		
利益剰余金合計			1,515,210,474	
純資産合計				12,284,015,491
負債純資産合計				55,775,194,049

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	18,404,029,104		
外来収益	12,199,928,021		
その他医業収益	992,699,818		
保険等査定減	▲ 113,853,379	31,482,803,564	
介護保険事業収益		758,809,503	
運営費負担金収益		1,930,092,000	
運営費交付金収益		310,787,145	
補助金等収益		115,553,485	
寄附金収益		500,000	
資産見返負債戻入		686,454,257	
その他営業収益		272,190,373	
営業収益合計			35,557,190,327
営業費用			
医業費用			
給与費	13,814,545,722		
材料費	9,225,710,066		
経費	3,422,812,629		
減価償却費	2,495,873,570		
資産に係る控除対象外消費税等償却	169,313,970		
研究研修費	131,094,329	29,259,350,286	
介護保険事業費用			
給与費	569,787,862		
材料費	56,968,026		
経費	76,976,732		
減価償却費	14,527,284		
時の経過による資産除去債務の調整額	472,346	718,732,250	
その他営業費用			
給与費	322,182,548		
材料費	24,806,112		
経費	80,853,253		
減価償却費	25,431,454		
時の経過による資産除去債務の調整額	163,651	453,437,018	
一般管理費			
給与費	2,049,294,359		
経費	1,170,574,763		
減価償却費	295,194,525		
時の経過による資産除去債務の調整額	132,238	3,515,195,885	
営業費用合計			33,946,715,439
営業利益			1,610,474,888

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
運営費負担金収益		322,076,000	
寄附金収益		1,086,303	
その他営業外収益		321,506,174	
営業外収益合計			644,668,477
営業外費用			
財務費用			
支払利息	482,992,178	482,992,178	
営業外費用合計			482,992,178
			1,772,151,187
	経常利益		
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		23,121,823	
その他臨時利益		244,593,154	
臨時利益合計			267,714,977
臨時損失			
固定資産除却損		103,468,134	
減損損失		112,380,802	
その他臨時損失		308,806,754	
臨時損失合計			524,655,690
			1,515,210,474
	当期純利益		1,515,210,474
	当期総利益		1,515,210,474

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 10,404,294,495
	人件費支出	▲ 15,621,097,072
	その他の業務支出	▲ 4,418,960,162
	医業収入	31,624,530,875
	介護保険事業収入	735,981,422
	運営費負担金収入	2,252,168,000
	運営費交付金収入	2,058,193,013
	補助金等収入	141,784,455
	その他の業務収入	719,622,434
	小計	7,087,928,470
	利息の受取額	986,167
	利息の支払額	▲ 485,090,692
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,603,823,945
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 803,763,814
	無形固定資産の取得による支出	▲ 198,656,604
	貸付金の貸付による支出	▲ 19,420,000
	貸付金の回収による収入	23,927,000
	投資その他の資産の取得による支出	▲ 23,900
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 997,937,318
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	484,000,000
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,767,836,487
	リース債務の返済による支出	▲ 88,693,356
	その他財務活動による収入	1,669,042
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,370,860,801
IV	資金増加額	4,235,025,826
V	資金期首残高	9,743,797,071
VI	資金期末残高	13,978,822,897

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益	1,515,210,474	
当期総利益	1,515,210,474	
II 利益処分類		
病院施設の整備、医療機器の購入、 人材育成及び能力開発に充てる 目的積立金	1,515,210,474	1,515,210,474

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	29,259,350,286		
介護保険事業費用	718,732,250		
その他営業費用	453,437,018		
一般管理費	3,515,195,885		
営業外費用	482,992,178		
臨時損失	524,655,690		
		34,954,363,307	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 31,482,803,564		
介護保険事業収益	▲ 758,809,503		
寄附金収益	▲ 500,000		
その他営業収益	▲ 272,190,373		
営業外収益	▲ 322,592,477		
臨時利益	▲ 267,714,977		
		▲ 33,104,610,894	
業務費用合計 (うち、減価償却充当補助金相当額)			1,849,752,413 (686,454,257)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	7,215,099		7,215,099
III 行政サービス実施コスト			1,856,967,512

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

(1) 運営費負担金収益については、期間進行基準を採用しております。

但し、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

(2) 運営費交付金収益については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～90年
構築物	6～50年
器械備品	4～15年
車両運搬具	4～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異の発生額は、発生年度に一括費用処理しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

医業未収金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

(2) 診療材料 同上

(3) 貯蔵品 同上

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末における利回りを参考に、0.065%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

(1) リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって行っております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の区分に長期前払消費税等として計上し、5～20年で均等償却しております。

II 損益計算書関係

1. その他営業外収益

内訳

受取施設利用料	69,325,873 円
受取賃貸料等	50,596,762 円
治験等収入	43,812,246 円
駐車場収入	42,449,999 円
業務受託収益	21,477,798 円
その他	93,843,496 円
	<hr/>
	321,506,174 円

2. その他臨時利益

内訳

過年度退職手当一般負担金に係る返還金	213,565,869 円
その他	31,027,285 円
	<hr/>
	244,593,154 円

3. その他臨時損失

内訳

過年度給与費の修正	211,628,697 円
過年度水道光熱費の修正	45,604,137 円
過年度支払利息の修正	37,315,326 円
その他	14,258,594 円
	<hr/>
	308,806,754 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	13,978,822,897 円
資金期末残高	13,978,822,897 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	10,461,747,015 円
未認識数理計算上の差異	0 円
退職給付引当金	<hr/>
	10,461,747,015 円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	633,312,485 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の費用処理額	▲ 52,770,734 円
退職給付費用	<hr/>
	580,541,751 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.16%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人は、病院及び各施設等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った資産については、固定資産グループから独立した資産として取扱っております。

2. 共用資産の取扱いの方法

該当ありません。

3. 減損損失を認識した資産

(1) 減損損失を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	看護師養成所宿舍
種類	建物
場所	旭市 イー1326
減損前帳簿価額	112,380,807円
減損後帳簿価額	5円
減損損失額のうち損益 計算書に計上した金額	112,380,802円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該固定資産は遊休状態となっており、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識しております。

(3) 回収可能価額

回収可能価額については、備忘価額1円で測定しております。なお当該固定資産は平成29年3月31日に解体撤去を完了しております。

VII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については設立団体からの借入により資金を調達しております。未収債権等に係る回収リスクは債権管理規程にそって、リスク低減を図っております。借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,978,822,897	13,978,822,897	—
(2)未収金(※)	5,639,867,999	5,639,867,999	—
資産計	19,618,690,896	19,618,690,896	—
(1)長期借入金	484,000,000	604,138,852	120,138,852
(2)移行前地方債償還債務	23,041,816,509	26,542,321,288	3,500,504,779
(3)未払金	2,500,114,806	2,500,114,806	—
負債計	26,025,931,315	29,646,574,946	3,620,643,631

(※) 未収金については、これに対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、 (2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 長期借入金、 (2) 移行前地方債償還債務
これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、一年以内返済予定の金額も含めて記載しております。
- (3) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

VIII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 資産除去債務の概要
当法人は、土地の借地契約に基づく現状回復義務等につき、資産除去債務を計上しております。
- (2) 支払発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
使用見込期間は物件の残存耐用年数に応じ取得から40～65年間とし、割引率は使用見込期間を勘案し、これに見合う国債の流通利回りを採用し0.56%としております。
- (3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容
- | | |
|------------|---------------|
| 期首残高 | 136,416,574 円 |
| 時の経過による調整額 | 768,235 円 |
| 期末残高 | 137,184,809 円 |

X 重要な債務負担行為

該当ありません。

XI 重要な後発事象

該当ありません。

財務諸表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	48,401,983,770	60,974,750	417,777,142	48,045,181,378	18,921,237,411	1,593,375,978	-	112,380,802	-	29,123,943,967 (注1)
	構築物	288,877,123	3,240,000	-	292,117,123	127,932,962	12,869,477	-	-	-	164,184,161
	器械備品	4,577,128,443	774,249,839	6,756,370	5,344,621,912	2,397,184,677	755,096,121	-	-	-	2,947,437,235 (注2)
	車両運搬具	53,327,088	6,786,464	-	60,113,552	23,560,068	10,515,422	-	-	-	36,553,484
	計	53,321,316,424	845,251,053	424,533,512	53,742,033,965	21,469,915,118	2,371,856,998	-	112,380,802	-	32,272,118,847
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	1,595,977,868	-	-	1,595,977,868	-	-	-	-	-	1,595,977,868
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	4,058,095	-	-	4,058,095	-	-	-	-	-	4,058,095
	計	1,600,035,963	-	-	1,600,035,963	-	-	-	-	-	1,600,035,963
有形固定資産合計	土地	1,595,977,868	-	-	1,595,977,868	-	-	-	-	-	1,595,977,868
	建物	48,401,983,770	60,974,750	417,777,142	48,045,181,378	18,921,237,411	1,593,375,978	-	112,380,802	-	29,123,943,967
	構築物	288,877,123	3,240,000	0	292,117,123	127,932,962	12,869,477	-	-	-	164,184,161
	器械備品	4,577,128,443	774,249,839	6,756,370	5,344,621,912	2,397,184,677	755,096,121	-	-	-	2,947,437,235
	車両運搬具	53,327,088	6,786,464	0	60,113,552	23,560,068	10,515,422	-	-	-	36,553,484
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	4,058,095	-	-	4,058,095	-	-	-	-	-	4,058,095
	計	54,921,352,387	845,251,053	424,533,512	55,342,069,928	21,469,915,118	2,371,856,998	-	112,380,802	-	33,872,154,810
無形固定資産	ソフトウェア	2,275,333,586	103,917,100	-	2,379,250,686	1,483,483,159	459,169,835	-	-	-	895,767,527
	電話加入権	490,000	-	-	490,000	-	-	-	-	-	490,000
	計	2,275,823,586	103,917,100	-	2,379,740,686	1,483,483,159	459,169,835	-	-	-	896,257,527
投資その他の資産	長期貸付金	61,758,000	19,420,000	23,927,000	57,251,000	-	-	-	-	-	57,251,000
	長期前払消費税等	1,109,090,283	76,763,091	12,573	1,185,840,801	169,313,970	169,313,970	-	-	-	1,016,526,831
	その他投資資産	-	23,900	-	23,900	-	-	-	-	-	23,900
	計	1,170,848,283	96,206,991	23,939,573	1,243,115,701	169,313,970	169,313,970	-	-	-	1,073,801,731

(注1) 当期減少額の要因は、看護学校宿舍の除却です。

(注2) 当期増加額の主な要因は、PET棟3階UPS更新工事86,800,000円、注射薬払い出し装置86,400,000円、放射線治療計画用CT装置70,000,000円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	125,877,911	5,548,908,170	-	5,522,240,673	4,884,478	147,660,930	(注)
診療材料	136,554,000	3,584,126,882	-	3,588,390,344	-	132,290,538	
貯蔵品	3,748,522	227,435,921	-	222,921,667	3,941,673	4,321,103	(注)
計	266,180,433	9,360,470,973	-	9,333,552,684	8,826,151	284,272,571	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄、もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護学校就学資金	61,758,000	19,420,000	23,927,000	-	57,251,000	回収額は返済及び貸与取消による返還金
計	61,758,000	19,420,000	23,927,000	-	57,251,000	

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	償還期限	摘要
医療機器整備事業貸付金	-	484,000,000	-	484,000,000	0.01%	2022年3月20日	
計	-	484,000,000	-	484,000,000			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
1	財務省財政融資資金第61001号	20,627,869	-	20,627,869	-	5.20%	2017年3月25日	
2	財務省財政融資資金第61002号	10,798,481	-	10,798,481	-	5.20%	2017年3月25日	
3	財務省財政融資資金第62002号	99,123,462	-	38,158,566	60,964,896	5.10%	2018年9月25日	
4	財務省財政融資資金第01001号	41,528,627	-	9,451,488	32,077,139	6.20%	2020年3月25日	
5	財務省財政融資資金第02001号	120,872,780	-	21,141,106	99,731,674	6.60%	2021年3月25日	
6	財務省財政融資資金第03001号	37,426,900	-	5,423,263	32,003,637	5.50%	2022年3月25日	
7	財務省財政融資資金第04001号	594,056,423	-	74,195,959	519,860,464	4.40%	2023年3月25日	
8	財務省財政融資資金第05001号	211,087,168	-	23,168,634	187,918,534	3.65%	2024年3月1日	
9	財務省財政融資資金第05002号	113,142,721	-	12,418,388	100,724,333	3.65%	2024年3月1日	
10	財務省財政融資資金第06001号	428,525,685	-	39,339,226	389,186,459	4.65%	2025年3月1日	
11	財務省財政融資資金第06002号	93,184,553	-	21,715,273	71,469,280	4.65%	2020年3月1日	
12	財務省財政融資資金第07001号	316,327,783	-	27,372,049	288,955,734	3.15%	2026年3月1日	
13	財務省財政融資資金第07002号	30,197,174	-	2,612,981	27,584,193	3.15%	2026年3月1日	
14	財務省財政融資資金第08001号	303,488,399	-	23,916,206	279,572,193	2.80%	2027年3月1日	
15	財務省財政融資資金第08002号	32,084,562	-	2,528,403	29,556,159	2.80%	2027年3月1日	
16	財務省財政融資資金第08003号	82,052,323	-	6,466,080	75,586,243	2.80%	2027年3月1日	
17	財務省財政融資資金第08004号	12,089,026	-	1,877,417	10,211,609	2.80%	2022年3月1日	
18	財務省財政融資資金第08006号	16,161,790	-	16,161,790	-	2.80%	2017年3月1日	
19	財務省財政融資資金第08005号	5,387,263	-	5,387,263	-	2.80%	2017年3月1日	
20	財務省財政融資資金第09001号	143,889,576	-	10,661,539	133,228,037	2.10%	2028年3月1日	
21	財務省財政融資資金第09002号	53,537,673	-	7,177,357	46,360,316	2.10%	2023年3月1日	
22	財務省財政融資資金第09003号	403,326,845	-	29,884,617	373,442,228	2.10%	2028年3月1日	
23	財務省財政融資資金第09004号	62,768,306	-	8,414,833	54,353,473	2.10%	2023年3月1日	
24	財務省財政融資資金第10001号	1,730,374,518	-	117,067,149	1,613,307,369	2.10%	2029年3月1日	

(単位：円)

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
25	財務省財政融資資金第10002号	296,567,722	-	34,417,733	262,149,989	2.10%	2024年3月1日	
26	郵政事業庁長02第304270号	81,714,704	-	4,477,196	77,237,508	2.20%	2031年9月30日	
27	公営企業金融公庫 H13-070-0198-0号	33,562,333	-	2,071,434	31,490,899	2.20%	2030年3月20日	
28	財務省財政融資資金第14001号	164,054,794	-	12,861,556	151,193,238	1.10%	2028年3月1日	
29	公営企業金融公庫 H14-070-0297-0号	84,431,155	-	11,685,975	72,745,180	1.05%	2023年3月20日	
30	財務省財政融資資金第15001号	430,149,818	-	20,071,118	410,078,700	2.00%	2034年3月1日	
31	財務省財政融資資金第16001号	265,746,789	-	11,513,874	254,232,915	2.10%	2035年3月1日	
32	財務省財政融資資金第20002号	235,929,325	-	8,266,157	227,663,168	1.90%	2039年3月1日	
33	財務省財政融資資金第21002号	2,550,017,245	-	82,692,321	2,467,324,924	2.10%	2040年3月1日	
34	財務省財政融資資金第22002号	11,800,000,000	-	372,700,391	11,427,299,609	1.90%	2041年3月1日	
35	財務省財政融資資金第23001号	2,580,485,804	-	221,935,493	2,358,550,311	1.10%	2027年3月1日	
36	財務省財政融資資金第24001号	535,534,866	-	267,633,583	267,901,283	0.10%	2018年3月1日	
37	財務省財政融資資金第25001号	399,398,534	-	132,866,801	266,531,733	0.20%	2019年3月1日	
38	財務省財政融資資金第26001号	195,000,000	-	48,676,918	146,323,082	0.10%	2020年3月1日	
39	財務省財政融資資金第27001号	195,000,000	-	-	195,000,000	0.10%	2021年3月1日	
	計	24,809,652,996	-	1,767,836,487	23,041,816,509			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	10,294,679,671	580,541,751	413,474,407	-	10,461,747,015	
賞与引当金	927,080,000	1,169,384,390	927,080,000	-	1,169,384,390	
貸倒引当金	315,553,415	-	15,405,135	23,121,823	277,026,457	(注)
計	11,537,313,086	1,749,926,141	1,355,959,542	23,121,823	11,908,157,862	

(注) 貸倒引当金 当期減少額の「その他」は、回収不能見込額の見直しに伴う引当金の戻入によるものです。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
借地契約に基づく 現状回復義務等	136,416,574	768,235	-	137,184,809	
計	136,416,574	768,235	-	137,184,809	

(8) 保証債務の明細

該当ありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	10,725,805,017	-	-	10,725,805,017	
	計	10,725,805,017	-	-	10,725,805,017	
資本剰余金	無償譲与等	43,000,000	-	-	43,000,000	
	計	43,000,000	-	-	43,000,000	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
平成28年度	-	2,252,168,000	2,252,168,000	-	-	2,252,168,000	-	
計	-	2,252,168,000	2,252,168,000	-	-	2,252,168,000	-	

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度支給分	合計
期間進行基準	1,984,918,000	1,984,918,000
費用進行基準	267,250,000	267,250,000
合計	2,252,168,000	2,252,168,000

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計		
平成28年度	-	2,058,193,013	310,787,145	-	-	310,787,145	1,747,405,868	
計	-	2,058,193,013	310,787,145	-	-	310,787,145	1,747,405,868	

②運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度支給分	合計
期間進行基準	-	-
業務達成基準	310,787,145	310,787,145
合計	310,787,145	310,787,145

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国民健康保険調整交付金	2,700,000	-	2,700,000	-	-	-	
臨床研修費補助金	34,081,200	-	-	-	-	34,081,200	
国民健康保険調整交付金	8,000,000	-	-	-	-	8,000,000	
救急医療機関整備事業補助金	648,000	-	-	-	-	648,000	
小児救急医療拠点病院運営費補助金	30,818,000	-	-	-	-	30,818,000	
国保診療施設整備交付金	2,300,000	-	-	-	-	2,300,000	
疾病予防対策事業費補助金	12,608,000	-	-	-	-	12,608,000	
精神医療審査会報告書料等事業補助金	238,500	-	-	-	-	238,500	
産科医等育成・確保支援事業補助金	2,375,000	-	-	-	-	2,375,000	
看護師等充足対策事業補助金	960,000	-	-	-	-	960,000	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	723,000	-	-	-	-	723,000	
災害時医療救援活動に係る費用弁償	520,195	-	-	-	-	520,195	
周産期医療施設運営費補助金	22,038,000	-	-	-	-	22,038,000	
看護学生実習病院確保事業補助金	70,000	-	-	-	-	70,000	
千葉県防災訓練等参加支援事業補助金	79,000	-	-	-	-	79,000	
旭市障害者グループホーム運営費補助金	50,410	-	-	-	-	50,410	
匝瑳市障害者グループホーム運営費補助金	44,180	-	-	-	-	44,180	
計	118,253,485	-	2,700,000	-	-	115,553,485	

(14) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円 30,900	人 1	千円 -	人 -
	(1,437)	(4)	(-)	(-)
職員	千円 11,993,236	人 1,852	千円 580,541	人 149
	(1,881,507)	(439)	(-)	(-)
合計	千円 12,024,136	人 1,853	千円 580,541	人 149
	(1,882,944)	(443)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として（ ）内に記載しております。
また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 役員報酬規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 年俸制を適用する職員の年俸の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 職員の給与の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 嘱託職員及び臨時職員の給与の計算及び支給に関する規程」に基づき
支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	総合病院 国保旭中央病院	旭中央病院附属 看護専門学校	老人介護保険施設 シルバーケア センター	養護老人ホーム 東総園	特別養護 老人ホーム 東総園	ケアハウス 東総園	訪問看護ステーション 旭こころとくらしの ケアセンター	グループホーム びあハウス	合計	
営業収益	34,393,489,391	170,851,424	522,839,391	130,312,680	215,216,445	66,025,421	57,805,244	650,331	35,557,190,327	
医業収益	31,482,803,564	-	-	-	-	-	-	-	31,482,803,564	
介護保険事業収益	25,774,704	-	521,911,190	-	211,123,609	-	-	-	758,809,503	
運営費負担金収益	1,787,108,000	104,514,000	-	17,402,000	-	21,068,000	-	-	1,930,092,000	
運営費交付金収益	310,787,145	-	-	-	-	-	-	-	310,787,145	
補助金等収益	115,458,895	-	-	-	-	-	-	94,590	115,553,485	
寄附金収益	500,000	-	-	-	-	-	-	-	500,000	
資産見返負債戻入	671,057,083	3,165,812	928,201	3,845,379	4,092,836	3,364,946	-	-	686,454,257	
その他営業収益	-	63,171,612	-	109,065,301	-	41,592,475	57,805,244	555,741	272,190,373	
営業費用	32,774,546,171	189,002,089	513,777,528	149,148,236	204,954,722	47,962,602	62,096,537	5,227,554	33,946,715,439	
医業費用	29,259,350,286	-	-	-	-	-	-	-	29,259,350,286	
介護保険事業費用	-	-	513,777,528	-	204,954,722	-	-	-	718,732,250	
その他営業費用	-	189,002,089	-	149,148,236	-	47,962,602	62,096,537	5,227,554	453,437,018	
一般管理費	3,515,195,885	-	-	-	-	-	-	-	3,515,195,885	
営業損益	1,618,943,220	▲ 18,150,665	9,061,863	▲ 18,835,556	10,261,723	18,062,819	▲ 4,291,293	▲ 4,577,223	1,610,474,888	
営業外収益	644,668,477	-	-	-	-	-	-	-	644,668,477	
運営費負担金収益	322,076,000	-	-	-	-	-	-	-	322,076,000	
寄附金収益	1,086,303	-	-	-	-	-	-	-	1,086,303	
その他営業外収益	321,506,174	-	-	-	-	-	-	-	321,506,174	
営業外費用	482,992,178	-	-	-	-	-	-	-	482,992,178	
支払利息	482,992,178	-	-	-	-	-	-	-	482,992,178	
経常損益	1,780,619,519	▲ 18,150,665	9,061,863	▲ 18,835,556	10,261,723	18,062,819	▲ 4,291,293	▲ 4,577,223	1,772,151,187	
総資産	53,965,397,647	768,101,838	308,124,934	356,266,874	146,833,135	204,996,742	25,472,879	-	55,775,194,049	
(主要資産内訳)										
固定資産	有形固定資産	32,188,724,092	768,101,838	230,223,639	351,260,662	115,910,648	201,462,170	16,471,761	-	33,872,154,810
流動資産	現金及び預金	13,978,822,897	-	-	-	-	-	-	-	13,978,822,897
	未収金	5,790,528,772	-	77,901,295	5,006,212	30,922,487	3,534,572	9,001,118	-	5,916,894,456

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(16) 医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細

① 医業費用

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	5,264,895,927	
手当	2,056,767,662	
賞与	1,593,206,974	
賞与引当金繰入額	954,692,570	
賃金・報酬	1,661,362,858	
退職給付費用	392,881,428	
法定福利費	1,890,738,303	13,814,545,722
材料費		
薬品費	5,468,303,478	
診療材料費	3,569,327,904	
給食材料費	133,216,743	
医療消耗備品費	54,861,941	9,225,710,066
経費		
厚生福利費	7,370,787	
旅費交通費	14,552,660	
職員被服費	79,592,975	
消耗品費	47,248,962	
消耗備品費	12,746,974	
水道光熱費	391,454,629	
燃料費	72,104,633	
交際費	1,358,097	
食料費	1,328,885	
印刷製本費	12,704,635	
修繕費	202,162,559	
保険料	49,717,137	
賃借料	215,568,686	
委託費	1,049,568,048	
通信運搬費	38,767,322	
諸会費及び負担金	11,455,897	
租税公課	1,010,339,591	
医師確保対策費	25,262,244	
看護師確保対策費	176,315,710	
雑費	3,192,198	3,422,812,629
減価償却費		
建物減価償却費	1,409,156,971	
構築物減価償却費	3,397,388	
器械備品減価償却費	663,728,026	
車両運搬具減価償却費	8,230,967	
ソフトウェア償却費	411,360,218	2,495,873,570
資産に係る控除対象外消費税等償却	169,313,970	169,313,970
研究研修費		
研究委託費	2,431,450	
謝金	10,456,013	
図書費	35,704,314	
研究旅費	24,607,751	
研究雑費	56,934,113	
外国医師研修助成費	960,688	131,094,329
医業費用 合計		29,259,350,286

②介護保険事業費用

(単位：円)

科 目	金	額
介護保険事業費用		
給与費		
給料	245,560,699	
手当	65,919,321	
賞与	67,305,121	
賞与引当金繰入額	41,549,890	
賃金・報酬	65,732,473	
法定福利費	83,720,358	569,787,862
材料費		
薬品費	7,583,245	
診療材料費	1,699,129	
給食材料費	34,125,163	
医療消耗備品費	13,560,489	56,968,026
経費		
厚生福利費	232,262	
旅費交通費	225,144	
職員被服費	3,344,397	
消耗品費	901,396	
消耗備品費	589,829	
水道光熱費	12,861,889	
燃料費	5,722,279	
食料費	5,000	
印刷製本費	22,840	
修繕費	3,146,717	
保険料	769,407	
賃借料	4,847,785	
委託費	42,933,390	
通信運搬費	660,409	
諸会費及び負担金	347,000	
雑費	366,988	76,976,732
減価償却費		
建物減価償却費	10,517,094	
器械備品減価償却費	2,227,419	
車両運搬具減価償却費	822,771	
ソフトウェア償却費	960,000	14,527,284
時の経過による資産除去債務の調整額	472,346	472,346
介護保険事業費用 合計		718,732,250

③その他営業費用

(単位：円)

科 目	金	額
その他営業費用		
給与費		
給料	138,237,080	
手当	36,348,250	
賞与	37,327,207	
賞与引当金繰入額	25,097,620	
賃金・報酬	41,472,645	
法定福利費	43,699,746	322,182,548
材料費		
薬品費	60,000	
給食材料費	16,853,716	
医療消耗備品費	7,892,396	24,806,112
経費		
厚生福利費	108,754	
旅費交通費	957,519	
職員被服費	1,025,322	
消耗品費	3,446,473	
消耗備品費	5,695,954	
水道光熱費	15,836,910	
燃料費	7,967,257	
食料費	375,694	
印刷製本費	821,360	
修繕費	3,059,944	
保険料	1,115,886	
賃借料	3,219,723	
委託費	29,108,025	
通信運搬費	1,539,001	
諸会費及び負担金	470,092	
雑費	6,105,339	80,853,253
減価償却費		
建物減価償却費	23,265,050	
器械備品減価償却費	1,566,404	
ソフトウェア償却費	600,000	25,431,454
時の経過による資産除去債務の調整額	163,651	163,651
その他営業費用 合計		453,437,018

④一般管理費

(単位：円)

科 目	金	額
一般管理費		
給与費		
給料	827,756,526	
手当	180,024,612	
賞与	255,692,380	
賞与引当金繰入額	148,044,310	
役員報酬賞与	32,336,666	
賃金・報酬	167,749,334	
退職給付費用	135,745,284	
法定福利費	301,945,247	2,049,294,359
経費		
厚生福利費	8,321,516	
旅費交通費	4,955,066	
職員被服費	1,776,805	
消耗品費	55,898,685	
消耗備品費	51,396,664	
水道光熱費	28,752,338	
燃料費	7,099,514	
食料費	94,626	
交際費	368,997	
印刷製本費	19,578,375	
修繕費	31,369,861	
広告料	36,000	
賃借料	59,530,185	
委託費	881,503,166	
通信運搬費	2,862,849	
諸会費及び負担金	11,449,284	
支払手数料	4,196,733	
租税公課	928,950	
雑費	455,149	1,170,574,763
減価償却費		
建物減価償却費	150,436,863	
構築物減価償却費	9,472,089	
器械備品減価償却費	87,574,272	
車両運搬具減価償却費	1,461,684	
ソフトウェア償却費	46,249,617	295,194,525
時の経過による資産除去債務の調整額	132,238	132,238
一般管理費 合計		3,515,195,885

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高
現金	9,672,573
普通預金	13,969,150,324
合計	13,978,822,897

(未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高
入院未収金	3,272,039,472
外来未収金	1,898,810,061
その他医業未収金	516,777,438
医業外未収金	229,267,485
合計	5,916,894,456

(未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高
給与費	549,615,174
材料費	952,524,983
固定資産購入費	519,756,750
経費その他	478,217,899
合計	2,500,114,806

決算報告書

平成28年度決算報告書

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算)	備考
収入				
営業収益	34,456	34,974	518	
医業収益	31,461	31,568	107	新規の施設基準の取得による増
補助金等収益	145	115	△ 30	
運営費負担金収益	1,695	1,787	92	
その他営業収益	1,155	1,503	348	運営費交付金収益の増
営業外収益	1,071	910	△ 161	
運営費負担金収益	372	322	△ 50	
その他営業外収益	699	588	△ 111	
資本収入	500	487	△ 13	
長期借入金	500	484	△ 16	
その他資本収入	0	3	3	
計	36,028	36,371	343	
支出				
営業費用	31,430	30,767	△ 663	
医業費用	26,671	26,361	△ 310	
給与費	13,849	13,625	△ 224	
材料費	8,721	9,240	519	
経費	3,881	3,357	△ 524	水道光熱費、燃料費、雑費等の減
研究研修費	221	139	△ 82	
一般管理費	3,593	3,273	△ 320	
その他営業費用	1,166	1,133	△ 33	
営業外費用	646	905	259	過年度費用の修正による増
資本支出	3,177	2,886	△ 291	
建設改良費	1,409	1,025	△ 384	ネットワーク更新工事等の翌年度繰越額の増
償還金	1,768	1,768	0	
その他資本支出	0	93	93	
計	35,253	34,558	△ 695	
単年度資金収支（収入-支出）	775	1,813	1,038	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 上記数値は消費税等込の金額を記載しております。
- (2) 損益計算書の臨時利益に計上される収益は営業外収益に、臨時損失に計上される費用は営業外費用に含めております。
- (3) 損益計算書において計上されている収益及び費用のうち、現金収入又は現金支出を伴わないものは含んでおりません。

監査報告書

地方独立行政法人
総合病院国保旭中央病院
理事長 吉田 象二 様

私達監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定により、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第1期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法と概要

私達監事は、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院監事監査規程に基づき、理事会へ出席し、理事等から業務及び財務の状況についての報告を聴取しました。さらに決算監査及び業務監査において業務及び財務の状況を確認しました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討しました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実はありません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成29年6月27日

地方独立行政法人
総合病院国保旭中央病院

監事

向後 剛



監事

高根 雅人



独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

地方独立行政法人 総合病院国保旭中央病院

理事長 吉田 象二 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

白山 真一



業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

鈴木 浩



業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条の規定に基づき、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第1期事業年度の利益の処分に関する書類を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<法が要求する利益の処分に関する書類及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第1期事業年度の利益の処分に関する書類及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第1期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上